

今週の株式相場見通し

* 日経平均 21,000~22,000円 TOPIX 1,630~1,710

* 期待材料 堅調な企業業績 企業統治改革の進展

* 不安材料 貿易摩擦激化 地政学的リスク 新興国経済の動揺 安倍政権の弱体化

米国が現在打ち出している保護主義的政策には、トランプ大統領が主導する中間選挙対策的な関税引き上げ政策と、中長期的な安全保障上の覇権維持を目的とした中国封じ込め政策の2つの側面がある。後者に関しては、昨年発表の米国家安全保障戦略及び年明け発表の国家防衛戦略に沿ったものと思われ、特に今後の米中関係を深刻化させる可能性が高いと懸念されている。これら戦略の中で中国はロシアと並ぶ現状変更勢力と位置付けられており、対中封じ込め戦略のためには米軍の強化とともに同盟強化の必要性が謳われている。注目すべきは、大統領が推し進める政策と、これら国家戦略が多くの齟齬をきたしている点にある。大統領が進める国際規範に沿わない、同盟国も対象に含めた無理筋の関税引き上げは、同盟関係の弱体化に結びつくことは必至だ。また、クリミア半島を一方的に自国領土に組み入れたロシアについて、G7に復帰させるべきとの発言、理解し難い米露首脳会談開催への強い拘りなど、両国家戦略が目指す対ロシア政策とは合いいれない。大統領の思考は上記国家戦略に何ら拘束されておらず、自身の弾劾リスク低減のためにも、今後の中間選挙対策が全てに優先される可能性が高そうだ。故に、大統領が中間選挙への得点と見なせる譲歩を中国から引き出すことが出来れば、中国封じ込め政策に関しても大統領の一存で収束に向かう可能性は十分あり得る。国家安全保障戦略でならず者国家と位置付けた北朝鮮とは6月12日に会談を開き、従来の原則である北朝鮮の「完全かつ検証可能で不可逆な非核化」への確証を得めままに融和政策を打ち出し、会談結果を「だれも想像しなかった期待以上の成果」と自賛する大統領である。引き続き、貿易戦争リスクを懸念した膠着感の強い相場展開が見込まれるが、一転して同リスクが収束に向かえば株価が戻りを試す局面も想定される。(7月5日現在、多功 毅)

今週の予定

	国内	海外
7/9(月)	6月景気ウォッチャー調査	[中]北京小米科技 香港上場
10(火)	6月マネーストック(8:50) 6月工作機械受注(15:00) サイゼリヤ(7581)3Q決算	[米]セミコン・ウェスト(~12日) [中]6月消費者物価指数(10:30) [独]7月ZEW調査(18:00)
11(水)	安倍首相 欧州・中東歴訪(~18日) 5月機械受注(8:50)	[ベルギー]NATO首脳会議(~12日) [ベルギー]日EU EPA署名式
12(木)	安川電機(6506)1Q決算 ファーストリテイリング(9983)3Q決算	[仏]日本博「ジャポニズム2018」 [米]6月消費者物価指数(21:30)
13(金)	マイナーSQ パソナGP(2168)本決算	[英]トランプ米大統領 訪英(~15日) [中]6月貿易収支
14(土)	みずほFG(8411)システム移行に伴う2回目のサービス休止(~17日)	[仏]「革命記念日」軍事パレード [露]サッカーW杯ロシア大会 3位決定戦
15(日)	住まいの大地リフォーム博(~16日)	[露]サッカーW杯ロシア大会 決勝
16(月)	休場(海の日) 豊田自動織機フォークリフト等を値上げ	[フィンランド]米露首脳会談 [英]ファンボロー国際航空ショー(~22日)

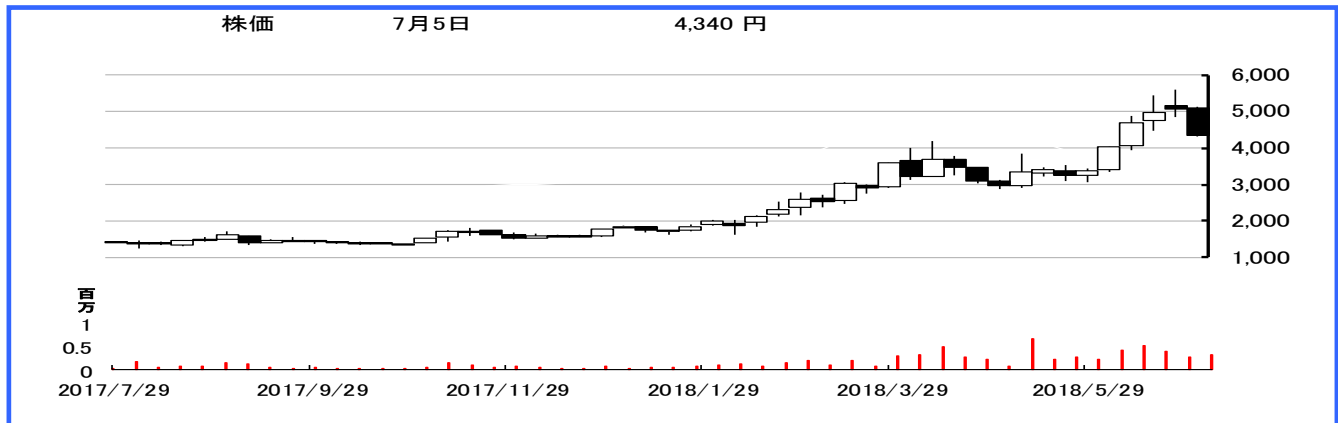
出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄

ソネット・メディア・ネットワークス (6185)

東証マザーズ



	17年3月期 (百万円) 前年比	18年3月期 (百万円) 前年比	19年3月期(予) (百万円) 前年比	株価(7/5)	4,340 円
売上高	6,961 —	9,021 29.6%	11,000 21.9%	業種	サービス
営業利益	324 —	543 67.1%	750 38.1%	売買単位	100 株
経常利益	324 —	537 65.8%	750 39.6%	PER(予想)	55.0 倍
当期純利益	250 —	637 154.3%	500 -21.6%	PBR(実績)	7.9 倍
EPS(円)	43.0	102.8	78.9	ROE(実績)	20.2 %
配当金(円)	0.0	0.0	0.0	配当利回り(予想)	0.0 %
				担当	松本 直志

17年3月期は1Qから連結財務諸表を作成しているため、前年比の表記はしていない。出所：業績に関する数値は決算短信、決算説明会資料より

ソニーグループのマーケティング・テクノロジー会社。ソニー本社研究所において、パーソナライゼーション研究を行っていた機械学習のプロフェッショナルチームが集結し、開発した独自AI「VALIS-Engine」を活用した広告配信サービスを提供。広告出稿者向け広告配信プラットフォームを運営するアドテク事業、広告掲載の成果に応じて報酬を得るアフィリエイト事業、So-netの広告運用を行うメディアプランニング事業の3事業を行っている。18年3月期の売上構成比率はアドテクノロジー事業59.2%、アフィリエイト事業36.5%、メディアプランニング事業4.2%。

18年3月期決算は前年同期比29.6%増収、67.1%営業増益。「VALIS-Engine」の活用による広告配信の最適化とネット広告配信市場の拡大により、アドテク事業は前年同期比29.2%増収。アフィリエイト事業は美容・健康食品を中心に複数カテゴリで需要が伸び前年同期比33.7%増収、メディアプランニング事業はソニーグループの広告枠の仕入れ販売が伸び6.0%増収になった。19年3月期は前年同期比21.9%増収、38.1%営業増益計画。「VALIS-Engine」を活用した商品力強化と動画広告の活用による潜在顧客へのリーチ獲得などにより、アドテク事業が前年同期比29.1%増収と、全体をけん引する計画。

20年度までに人工知能による広告配信の自動化範囲の大幅な拡大を予定。広告運用担当者が行う広告毎の媒体やターゲット、配信時間などの細かい設定や配信結果の分析などを「VALIS-Engine」に代替させることを目指す。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(7/5) 売買単位	コメント
Hamee (3134) 東証1部 1,278円 100株	17年度決算は前年同期比10.3%増収、24.7%営業増益。iPhoneX向けアクセサリーの販売は伸び悩んだが、旧型iPhone向け売上が増加。EC業務効率化プラットフォームも、契約数の伸びにより売上拡大が継続。18年度は前年同期比8.9%増収、1.7%営業増益計画。コマース事業で新型iPhone向け商材の売上を慎重に見積もっていることで、小幅な増益計画。EC業務効率化プラットフォームは、ハミーコンサルの取得もあり前年同期比34.9%増収と拡大が続く見込み。(松本 直志)
スター・マイカ (3230) 東証1部 2,151円 100株	上期決算は前年同期比42.7%増収、31.2%営業増益。中古マンションに対する需要増大や市況上昇によりマンション販売売上が増加したことに加え、中古マンションの保有を積み増したことにより賃貸収入も増え、大幅増収増益を達成。販売用不動産は、期初時点の448億円に対して514億円へ積み増し。大阪、名古屋、福岡など地方主要都市へ積極的に進出しており、計画を大きく上回るペースで販売用不動産の取得が進んでいる。(松本 直志)
旭有機材 (4216) 東証1部 2,119円 100株	前期決算は、主力の管材システムが半導体関連業界向けに好調に推移しているうえ、樹脂事業についても直販化による拡販効果が寄与し、前年同期比19.4%増収、63.0%営業増益。今期も引き続き需要は旺盛に推移しているとするが、原材料、労務費、償却費等のコスト上昇を見込むことで9.6%増収、4.1%営業増益計画と利益率の悪化を見込む。管材、樹脂ともに4月から値上げを打ち出しており、順調に価格転嫁は進展している模様。(多功 毅)
ラクスル (4384) 東証マザーズ 2,749円 100株	印刷ECを展開する「ラクスル」の拡大により、3Q累計決算は前年同期比44.2%増収、赤字縮小。売上増に伴い利益創出段階に移行し、3Q決算は前年同期比41.5%増収、黒字転換。「ラクスル」は売上、売上総利益、ユーザー数が右肩上がり拡大しており、3Qは成長ペースが加速。広告効果のアップで売上高広告宣伝費率低下も利益創出に貢献。トラック物流のシェアリングプラットフォーム「ハコベル」も順調に売上が拡大している。(松本 直志)
日進工具 (6157) 東証1部 2,667円 100株	スマホの高機能化や自動車の電装化に伴い電子部品等の小型デバイスの採用が増加しており、同デバイス製造のための金型加工向けに超硬小径エンドミル市場が順調に拡大。前期の10.7%増収、33.9%営業増益着地に対して今期は7.7%増収、2.0%営業増益と利益率の悪化を見込んでいる。原材料高の影響に加えて、前期には無かった総合カタログの改定コスト、2年に一度の大型展示会出展費を織り込んだためとするが、保守的計画と思われる。(多功 毅)
東亜DKK (6848) 東証1部 1,105円 100株	前期決算は、国内においては04年の第5次水質総量規制導入時に導入された水質計測器のリプレイス需要が本格化するなか、他社製品からの乗り換えも獲得することで好調に推移。注力する海外も韓国における規格変更に伴う新規需要の獲得、中国での水質計測需要の拡大を受けて好調に推移し、前年同期比8.0%増収、24.9%営業増益で着地。今期も国内の更新需要の継続、海外の拡大を見込むことで3.8%増収、2.1%営業増益を計画。(多功 毅)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大 1.1772%(ただし約定代金 230,000円以下の場合は最大 2,700円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室